

F2-47

ウォーターフロント開発の変遷と動向
－「新ウォーターフロント開発」への展開－
Transition of the Urban Waterfront Development
－Proposed the New Urban Waterfront Development Plan－

○横内憲久¹，岡田智秀¹

*YOKOUCHI Norihisa, OKADA Tomohide

This Paper is a View of Transition about Urban Waterfront Developments from 1960 Era to Now. There are roughly Three Phases with Urban Waterfront Developments. Henceforth, We will Work out a New Urban Waterfront Development Plan.

1. 研究の背景と展開

総延長距離約 3 万 5,000 km 余^{*1}のわが国の沿岸域（都市スケールではウォーターフロント^{*2}）は、明治政府の富国強兵・殖産興業のスローガンのもと、臨海工業地帯を形成するなど国土の発展に大きく貢献した。その後も、工業化に加え、都市問題の解決の場（忌避施設等の建設）、都市の貴重な自然環境の場（人工干潟等の造成）、水域・水面の利用（レクリエーション等）など相矛盾する要請を柔軟に受け入れ、さまざまな都市環境をつくり上げてきた。都市のウォーターフロント開発が大きな変革点を迎えたのは、2011 年 3 月の東日本大地震での津波の被害を受けてからであろう。もちろん、それまでも津波や高潮の被害を受けた地域は多くあるが、これだけの甚大な被害は、おもにハレ（賑わい）の場として扱われていたウォーターフロントの利用や整備の考え方に大きな影響を与え、新たなウォーターフロントの計画のあり方の必要性を示唆した。そこで、本稿では、1970 年代に注目を浴び始めたウォーターフロント開発の変遷をたどり、今後の方向性を導くこととする。

2. ウォーターフロントでの開発の変遷

ウォーターフロントは物理的には、水際線を挟んで水域と陸域を包含した空間である。ここでの開発等は 1960 年代頃から大きく 3 つのフェーズ^[2]に分かれていよう。

2.1 第 1 フェーズ「国のかたち形成の端緒」－1960 年～1970 年代

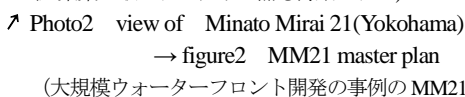
このフェーズは、いわゆる高度経済成長期と称されるころであり、1962（昭和 37）年に出された全国総合開発計画（全総）では、太平洋ベルト地帯を手本として、全国に新産業都市等の計画を策定した（Figure1）。内容は大規模な工場等を全国に分散配置し、国土の均衡ある発展を目指す、「国のかたち形成の端緒」であった。全総は経済成長には大きく寄与したが、工業の分散化は果たし得ず、1969 年に改訂された二全総では、年平均 7～8% 程度の高度成長を前提に、人と物の流動を促進させる、ネットワークと大規模工業基地の両輪の建設が実行された。これによって、二全総は全総計画の中で最も荒々しい国土計画^[3]といわれた（Photo1）。当然、主要都市のウォーターフロントは工業化に対応すべく、埋立てや大規模工場等の立地を促した。その結果、環境問題等によりウォーターフロントは荒れていき、一般



Figure1 New Industrial Cities / 1st Comprehensive National Development Plan
 (全総で出された新産都市の分布)



↑ Photo1 Tagonoura Habar (Sizuoka pre.)
 (万葉集で歌われた田子の浦も汚染された)



↗ Photo2 view of Minato Mirai 21 (Yokohama)
 → figure2 MM21 master plan
 (大規模ウォーターフロント開発の事例のMM21)



1：日大理工・教員・まち

の記憶から都市の水辺という風景は薄れていった。その後の三全総から五全総(21世紀の国土のグランドデザイン)までいろいろな国土計画は出されたが、明確な国の形は示されず、ウォーターフロントは工業からリゾートまで相反するような利用に翻弄されてきたのである。

2.2 第2フェーズ「ウォーターフロントからのまちづくり」ー1980年~1990年代

おもに臨海工業地帯の形成に邁進したわが国のウォーターフロントは、いわゆるバブル経済の波に乗ってこのフェーズで大転換をし始めた。ウォーターフロントでの工場や物流等の立地は、かなり集約化され、もともとの港湾(旧港)などでは遊休地や未利用地が出はじめ、その土地を商業・業務・居住などに有効利用しようという「ウォーターフロントからのまちづくり」が起こってきた。これが工業機能に占有されていた第1フェーズとは異なる、不特定多数が利用(open to public)できる「ウォーターフロント開発」である。もちろん1970年代から起こった北米のウォーターフロント開発が先導したことは間違いない。東京台場地区、横浜MM21(Photo2, Figure2)、名古屋ガーデンふ頭、大阪天保山、神戸ハーバーランド、福岡博多マリゾン等などのウォーターフロント開発は関係者以外に訪れる人もいなかった地区に年間数千万人を集客する場となった。

2.3 第3フェーズ「水域の取り込み(より強い地域個性の主張)」ー2000年以降

積極的にウォーターフロント開発を展開した第2フェーズであったが、1991年のバブル経済の破綻とともに開発も影をひそめた。しかし、21世紀を迎えたころには、ウォーターフロント開発は、その立地を第2フェーズではほとんどみられなかった水域上とした。「水域を取り込み」よりウォーターフロントという個性を強調させ、差別化を図ろうというねらいであろうか。2005年兵庫県芦屋マリーナは係留権付分譲住宅を販売して所有者に水域を占有させた。2006年の東京天王洲の浮体式水上レストランも新たな水域の利用である。この傾向は、海外にも登場しており、2007年にはシンガポールで世界最大級のフローティングスタジアムが新設された。また、2008年供用開始のロンドン・テムズ川の水面に浮かぶ、18戸の住居・アートスペース・教育施設を備えたフローティングヴィレッジ(Photo3)、同年ハンブルグ・ハーフェンシティにある浮体式棧橋・遊歩道のトラディショナル・シップ・ハーバー(Photo4)、2013年にはパリ・セヌ川に約1800㎡のフローティングガーデン(Photo5)ができ、まちの楽しさや賑わい、そしてそこでしか醸し出せない地域個性を強調している。

3. 新ウォーターフロント開発への展開

2011年の東日本大地震に発生した巨大で広範囲の津波は、港といい、低地部といいことごとく建築物・土木構造物群を破壊した。また、今年9月の鬼怒川決壊の濁流も津波並みの脅威であった。これまでウォーターフロント開発の関係の文献等には、津波の類の記述はほとんどないため、この対応を示唆する計画方策は抜け落ちていた。これからのウォーターフロント利用には、まず本格的な対策が第一義となろう。また、第2フェーズから30年経った現在は、超高齢社会が社会現象として顕在化している。この対策のひとつとしてコンパクトシティの実現が叫ばれ、都市発生地の地であるウォーターフロント(港)を中心としたまちづくりが待たれる。地震・津波対策、コンパクトシティ形成などの要請が、これまでの賑わいや地域活性化を担ったウォーターフロントに加わる「新ウォーターフロント開発」となる。

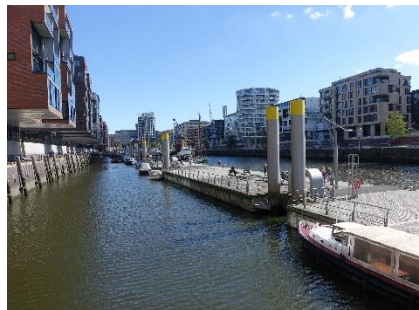


Photo3 Floating Village (London, Thames) Photo4 Traditional Ship Harbor (Hamburg, Hafencity) photo5 Floating Garden (Paris, Seine)

4. 補注・参考文献

- *1 総延長距離は、平成22年3月31日現在で3万5,643.45kmとされている。国土交通省河川局 海岸統計(平成22年版)
- *2 ここでは、沿岸域は狭義には水際線から市町村界程度の範囲、ウォーターフロントは港湾を核とした市街地程度の領域としている。したがって、ウォーターフロントは沿岸域のなかの水際線を含む地域一体を占めている^[1]。
- [1] 日本沿岸域学会, 2007 海洋基本法アピール, 2007. 11. 19
- [2] 陣内秀信・高村雅彦編・横内憲久著, ウォーターフロント開発の変遷と開発を促した要因, 水都学IVpp. 173~185, 法政大学出版局, 2015. 6
- [3] 本間義人, 国土計画を考える, p. 48, 中公新書, 中央公論社, 1999. 2